

株式会社オーケーエム

2023年3月10日

ポジティブインパクトファイナンス

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は滋賀銀行がオーケーエムに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、滋賀銀行のインパクトファイナンス実施体系が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して滋賀銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体系の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

滋賀銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	株式会社オーケーエム
所在地	滋賀県野洲市
設立	1962年5月
資本金	11.8億円
事業内容	流体制御機器の製造販売
従業員数	326人（2022年3月末）※連結

スタンダード市場上場のバルブ専門メーカー。業界内で後発ながら、多様な顧客ニーズに合わせたバルブの開発・設計から多品種小ロット生産、販売までワンストップサービスで提供し、船舶、建築、発電、各種プラント等を中心に幅広い業界で使われるバルブを供給している。特に船舶排ガス用バルブの分野では他社に先駆けて研究開発に注力してきたことにより、世界トップシェアを誇る。近年は環境負荷の低減及び脱炭素社会の実現に寄与する装置や設備に必要なバルブ製造も手掛ける。滋賀県に本社を置き、社是として掲げる「一、独創的な技術 二、最高の品質 最低の資源消費 三、余裕ある生活と豊かな心 四、地域社会に貢献する」は近江商人の「三方よし」の精神に通じた価値観を踏襲し、メーカーとして重視する技術と品質への考え方と地域社会を含むオーケーエムに関わるステークホルダーに対する姿勢を表現している。あらゆる流体をつなぐバルブを通じて、自身のパーパスとして位置付ける「いい流れをつくる。」を実現し経済や社会の発展に貢献し続けることを目指している。

(2) インパクトの特定

滋賀銀行はこれまで実施してきた事業性評価から得られた融資先の外部環境と内部資源、経営理念と戦略などの認識を踏まえて、企業とその活動を支える様々な資本（資源や関係性）を統合的にとらえるロジックモデルを用いてインパクトを分析した。

滋賀銀行は融資先の事業活動と製品が各種資本に与える影響についてバリューチェーンを考慮して調べている。オーケーエムはバルブ製品の研究・開発を通じて流体制御の実験データ・ノウハウを知的資本として蓄積している。水素やアンモニアのような次世代エネルギーの大量製造・輸送・貯蔵のための装置の

¹ 2021年9月28日付セカンドオピニオン「滋賀銀行 インパクトファイナンス実施体系」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2021/09/news_release_suf_20210928_jpn_06.pdf

キーデバイスを搭載することにより流体制御のアイデアが顧客の事業の中で生かされている。自社の事業活動における CO₂ や廃棄物の排出が自然資本に与える影響を軽減する取り組みに加え、バルブ供給を通じて顧客の環境負荷影響の軽減にも貢献している。事業活動を支える社員との関係ではエンゲージメントを高めることに努めており人的資本の質的な改善を促し、新たな知的資本を創出する好循環をつくっている。地域との関係では地場産業であるバルブ業界を承継していくためにも地域社会との共存共栄を実現することで社会・関係資本を強化する。滋賀銀行はこうした考察を経て「脱炭素社会への貢献」「地域社会との共存共栄」をポジティブインパクトの増大を目指す領域のテーマ、「環境負荷低減」と「豊かな心を持つ社員の創造」をポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの緩和両方のインパクトに関わる領域のテーマとして見出した。

滋賀銀行はこのテーマ設定に関して UNEP FI が提供するインパクトレーダー（環境、社会、経済のすべてを包括する 22 のインパクトカテゴリ）と国際標準産業分類のマッピング表を参照し、当社の主な事業が該当する業種「流体動力装置製造業」「その他のポンプ、圧縮機、タップ及弁製造業」が影響を与えるインパクトカテゴリと上記の分析結果を照合した。本業との関連性という点では社会面で「水」、経済面で包括的で健全な経済」が主要なポジティブインパクトのカテゴリとなっており、この点に関して融資先が製造する多様なバルブ製品が十分かつ安全で手頃な水へのアクセスや円滑な経済活動を支える一翼を担っている点とつながっていることを確認した。海運関連の顧客のインパクトマッピングも実施して、製品の提供を通じて環境面のネガティブインパクトの軽減に貢献していることも確認している。他のインパクトカテゴリもロジックモデルによる分析結果と整合している。



社会が要請するインパクトの観点からは、テーマとして選んだ領域のインパクトは主に日本で現れるため環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に示された日本国内のインパクトニーズマップを参照した。特定したインパクトに対応する SDGs のゴールのすべてでニーズが高いことを確認している。この中で主に「脱炭素社会への貢献」は目標 7、12、13、「環境負荷低減」は目標 7、12、13、14、「豊かな心を持つ社員の創造」は目標 4、5、8、「地域社会との共存共栄」は目標 4、8、17 に影響を与える。製造等の拠点を海外売上高構成比を踏まえ中国、マレーシア、韓国、ベトナムの 4 カ国についてもインパクトニーズを調べている。持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が公表する SDGs ダッシュボードのウェブサイトを確認した結果、目標 5、7、8、12、13、14、15 の重要性が高いことを確認している。

滋賀銀行は以上の分析に基づき最終的にポジティブインパクトの増大を目指す領域のテーマに「脱炭素社会への貢献」「地域社会との共存共栄」、ポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの適切な緩和という両方のインパクトに関連する領域のテーマに「環境負荷低減」、「豊かな心を持つ社員の創造」を特定した。「脱炭素社会への貢献」と「環境負荷低減」は脱炭素社会の実現を目指す滋賀銀行の経営の方向性と一致し、環境面及び経済面でのポジティブなインパクトの創出だけでなく、環境面でのネガティブな影響を抑制する取り組みとして、資金面だけでなく、具体的な手法の提供とあわせてサポートしていくべき内容としている。「地域社会との共存共栄」は滋賀県内の地場産業を維持・発展させていくもので、「豊かな心を持つ社員の創造」とともに雇用の観点からも県内経済に果たす役割が大きく、地域社会の持続可能な繁栄の実現への貢献を目指す滋賀銀行との考えとも整合している。





(3) インパクトの評価

滋賀銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して目標と KPI を設定した。

① 脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを増大 経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	<環境> エネルギー、水、気候、大気 <経済> 包括的で健全な経済
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会向けバルブの研究開発 低炭素社会向け製品の販売
目標と KPI	目標：液化水素用バルブの研究開発事業計画の進捗度（計画通り＝100） アンモニア用バルブの製品開発の完了（2024 年度中に完了） 目標：LNG 燃料船へのバルブの供給拡大（2024 年度に累計 20 隻） KPI：LNG 燃料船への導入隻数

② 環境負荷低減

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	<環境>エネルギー、水、大気、気候、廃棄物、土壌、資源効率・安全性
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止への貢献 ・CO₂排出量の削減
目標と KPI	目標：船舶排ガス用バルブの販売の拡大（年間 300 隻） KPI：船舶への導入隻数 目標：CO ₂ 排出量を 2030 年度までに 50%削減（scope1+2） KPI：CO ₂ 排出量削減率（2020 年度比）

③ 豊かな心を持つ社員の創造

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	<社会>雇用、人格と人の安全保障
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進とワークライフバランスの実現 ・人的資本経営の推進
目標と KPI	目標：男女間賃金格差の是正（2025 年度までに 80%）、 女性管理職比率の向上（2030 年度までに 10%）、 男性育児休業取得の推進（2025 年度までに 90%以上） KPI：男女間賃金格差、女性管理職比率、男性社員の育児休業取得率 目標：社員教育の充実（毎年受講者数 200 人、受講総時間 2,800 時間） KPI：階層別研修の受講者数、受講時間

④ 地域社会との共存共栄

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	<社会>雇用、教育、文化伝統 <経済>包括的で健全な経済
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・次世代教育、地場産業の承継
目標と KPI	目標：インターンシップや講義活動、絵本の寄贈などによる次世代教育等の実施 KPI：地域貢献活動の充実と定着化、次世代教育の実施

(4) モニタリング

滋賀銀行は融資契約の期間において少なくとも年に 1 度、事業活動から意図したポジティブインパクトが継続して生じている事、重大なネガティブインパクトが適切に緩和・管理されていることを確認する。上記 KPI の状況などをフォローアップする体制を整え、融資先にインパクトの実現を促していく。融資先はこれに対応するためにデータ収集など関係各部と連携して KPI をモニタリングし、可能な限り開示する予定である。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。